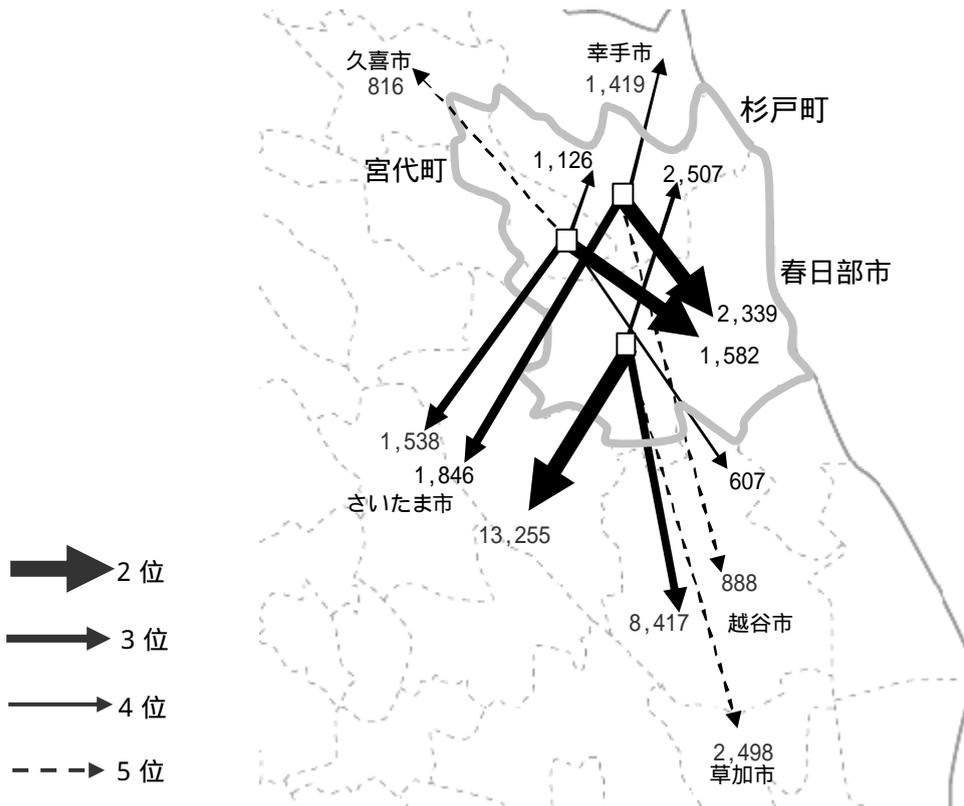


1. 合併の必要性

少子高齢化の進展、厳しい財政状況など、現在日本が直面している大きな課題に対応するため、平成12年4月に「地方分権一括法」が施行され、「住民に身近なことは、国ではなく、住民に最も身近な存在である市町村が行う」という、地方分権時代になりました。市町村は、国や県の指示を受けるのではなく、自らの責任と判断で事務を行えるようになる反面、行政サービスを維持向上させていくためには、効率化を図り、行財政基盤を強化することが求められるようになりました。

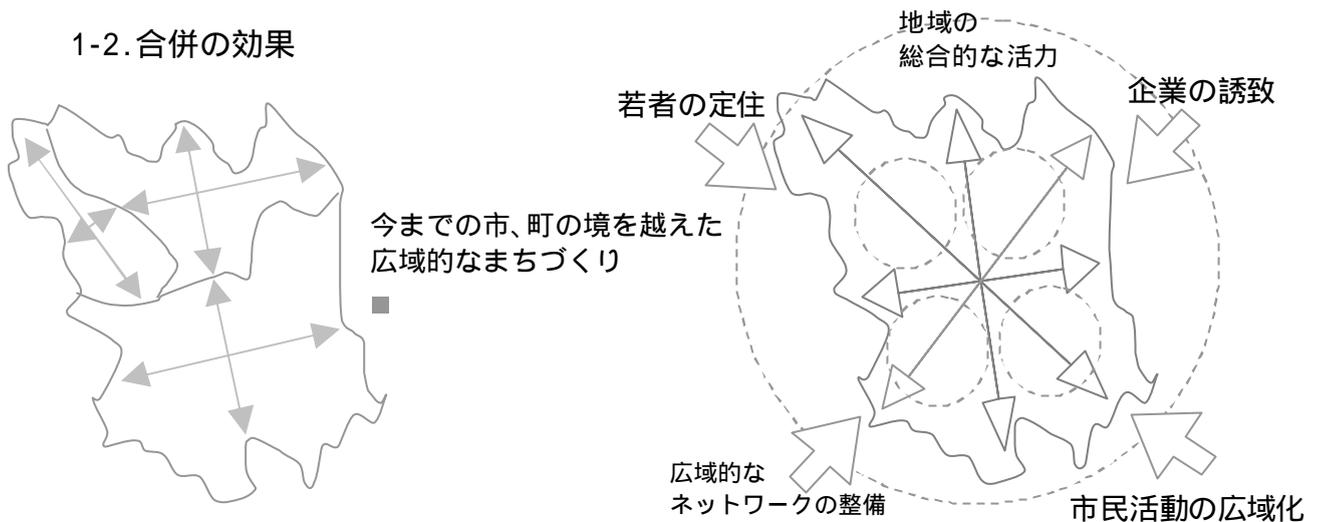
また、鉄道などの公共交通機関や道路網の整備、自動車の普及などによって、私たちの行動範囲は大きく広がっています。通勤・通学だけでなく、通院や買い物、趣味の活動など、住んでいる市や町を越えた活動や交流は日常的に行われ、生活スタイルや価値観も多様化してきました。このため、公共施設や道路の整備だけに限らず、さまざまな計画を策定するにあたって、市や町の枠を越えた広域的な視点に立ったまちづくりが求められています。



他自治体への通勤や通学 平成17年国勢調査

	1位	2位	3位	4位	5位
春日部市	東京都30,474人	さいたま市13,255人	越谷市8,417人	杉戸町2,507人	草加市2,498人
宮代町	東京都4,172人	春日部市1,582人	さいたま市1,538人	杉戸町1,126人	久喜市816人
杉戸町	東京都4,785人	春日部市2,339人	さいたま市1,846人	幸手市1,419人	越谷市888人

1-2. 合併の効果



1) 広域的な視点に立ったまちづくりができます

広域的な視点に立った道路ネットワークや公共施設の整備、土地利用、地域の個性を生かしたゾーンの設定など、まちづくりをより効果的に実施することができます。また、広域化することで、人と人とが結びつく機会も増え、これまで以上に様々な市民活動や生涯学習活動が展開できるようになります。

2) 重点的な投資による基盤整備ができます

広域的な視点に立った重点的な投資が可能となり、地域の中核となる施設の整備や、大規模な投資を必要とするプロジェクトの実施が可能となります。

3) 行財政が効率化できます

総務企画などの管理部門の効率化が図られ、福祉などの窓口部門や事務事業を直接担当する部門などに職員を重点配置することができます。

4) サービスの高度化、多様化が図られます

規模の小さな自治体では設置が難しい今日的な課題に対応した専門的な部署や職員をおくことができ、より多様な個性ある行政施策の展開が可能になります。

5) 住民の利便性が向上します

合併により、市役所や支所などの窓口が利用でき、各種証明書の申請や受け取りが容易になります。また、現在の市、町の境を越えた見直しにより、生活の実態に即した小学校、中学校区が設定できます。

6) 地域のイメージアップと総合的な活力が強化されます

より大きな市の誕生が、地域の存在感の向上と地域のイメージアップにつながり、企業の進出や若者の定住、重要プロジェクトの誘致などが期待できます。また、中核市などの指定を受けることにより、より総合的な行政施策を展開することができます。

## 2. 地域別の整備方針

### 春日部地域

春日部地域については、春日部市総合振興計画に基づき整備を進めます。

### 宮代地域

宮代地域については、田園、河川、屋敷林そして雑木林などの豊かな自然環境を生かす「農」のあるまちづくりの理念を継承するとともに、東武動物公園駅周辺では、活気とうるおいのある市街地として整備することにより、新市の副都心としての機能充実を図ります。また、「新しい村」などを活用した新しいまちづくり産業の創出を図りながら、農ある風景を保全し、併せて魅力ある市街地となるよう、道仏地区や和戸駅西側地区における土地区画整理事業を推進します。さらに、春日部方面や杉戸・久喜方面への道路を整備するほか、広域幹線道路の整備にあわせた商業施設等の集積を図ります。

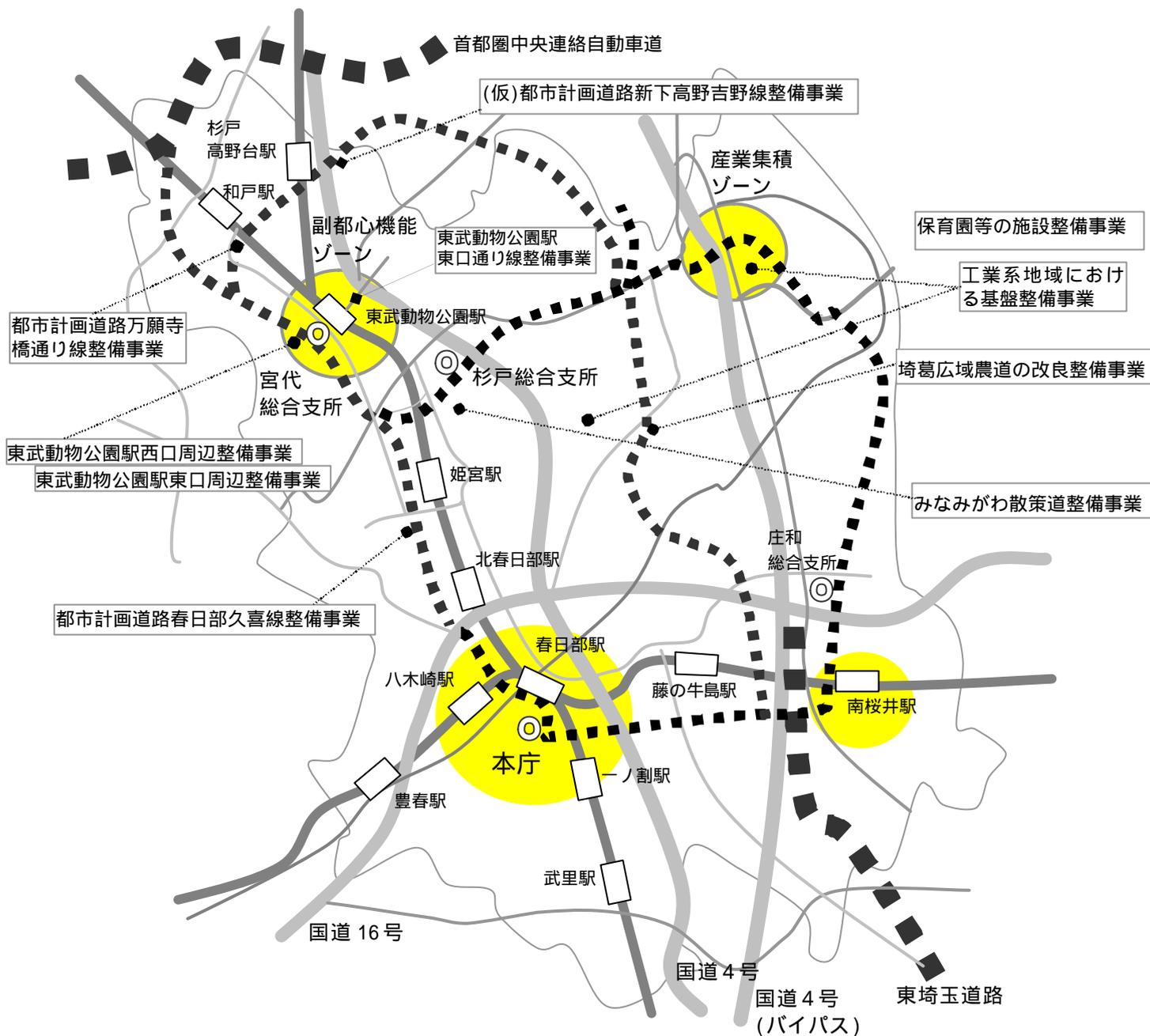
- ・ 東武動物公園駅西口周辺整備事業
- ・ 東武動物公園駅東口周辺整備事業
- ・ 都市計画道路春日部久喜線整備事業
- ・ 都市計画道路万願寺橋通り線整備事業

### 杉戸地域

杉戸地域については、東武動物公園駅東口通り線の整備や都市計画道路の整備を推進し、さらに幹線道路である埼玉広域農道の改良を図るとともに工業系地域における基盤整備及び企業誘致を推進します。また、「アグリパークゆめすぎと」を核とした農業振興施策及び観光事業の充実や、農地の効率的な土地利用を推進するとともに、河川、雑木林などの自然環境の保全、みなみがわ散策道路の整備、緑地の創造に努めます。さらに、子育て支援のため幼稚園・保育園の施設整備を図ります。

- ・ 東武動物公園駅東口通り線整備事業
- ・ (仮)都市計画道路新下高野吉野線整備事業
- ・ 工業系地域における基盤整備事業(深輪産業団地の拡張・本郷工業専用地域)
- ・ みなみがわ散策道の整備事業
- ・ 埼玉広域農道の改良整備事業
- ・ 保育園等の施設整備事業

### 3.土地利用のイメージ



既存の国道、県道を有効に活用しながら新市全体を結ぶネットワーク道路を整備し、利便性の向上を図ります。

#### 4. 公共施設統合整備の基本的考え方

合併に伴い支所となる宮代町役場、杉戸町役場については、住民にとって身近な行政サービスを提供できる総合支所として位置付けます。また既存の施設についても効率的な運用に努めます。

#### 5. 合併による財政効果等

##### 5-1. 事務経費、人件費等の削減効果(約93億円)

退職者の不補充、特別職の廃止などにより、10年間で人件費が約75億円、今まで別々に行っていた管理部門の組織統合にともなう事務経費の削減が約18億円、合計約93億円強の歳出削減効果が見込まれます。

##### 5-2. 国による財政支援

###### 1) 合併推進債による措置

都道府県の構想に位置付けられた構想対象市町村及び合併市町村が行う事業に対して合併推進債を充当(事業費の90%が対象となり、元利償還金の40%~50%が普通交付税で措置)することができます。

今後どの重点事業に合併推進債を充当するかについては、今後10年間の事業進捗の熟度、新市全体の財政状況等を総合的に判断することが必要となりますが、合併後10年間に実施する新市基本計画に位置付けた事業費、約136億円の内、約122億円が合併推進債の対象事業となり、内約49億円が地方交付税で措置されます。前出の事務経費、人件費等の削減額約93億円と併せて、重点的に事業を実施することが出来ます。

また、都道府県が行う合併市町村の一体化を促進するために必要な道路事業も、原則として1合併市町村当たり1事業対象となります。

###### 2) 普通交付税による措置

5ヵ年度は、合併がなかったものと仮定して毎年算定した普通交付税の額を保障され、さらに5ヵ年度は激変緩和措置があります。

3) 合併直後の臨時的経費に対する財政措置（合併補正）

合併後における行政の一体化（基本構想等の策定・改定、ネットワークの整備等）に要する経費等に対する措置があります。

4) 特別交付税による措置

合併前に要する電算システムの統合等、合併市町村の一体性の速やかな確立を図るため合併前の経費に対して措置されます。